

第二期長野市子ども・子育て支援事業計画 令和4年度の点検・評価【個別事業の実施状況】

薄緑のセル …R4中間見直しを反映した目標値

基本目標 I 結婚の良さや子育ての楽しさを実感できる支援をする

基本施策 ① 結婚の支援

個別施策 1 結婚・子育てを含む若者のライフデザインの形成支援

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0101	ライフデザイン講座等の開催	「ライフデザインを考えるきっかけになった」人の割合(講座等の参加者に対するアンケートによる)	80	84	90	%	B	長野市結婚支援セミナー等講師派遣事業の活用を促し、1校に講師を派遣した。 派遣日:10月30日 派遣先(受講者数):清泉女学院大学 人間学部3年生(47人) 派遣講師:中澤佳子(SBCアナウンサー)	100	700	【成果】令和3年度に引き続き多くの学校が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施ができない結果となった。しかし、「ライフデザインを考えるきっかけになった」とアンケートにて回答した参加者の割合は96%と非常に高い評価が得られている。 【課題】市内の高校・大学等へ長野市結婚支援セミナー等講師派遣事業の活用をさらに促していく必要がある。	今後も引き続き、派遣を希望する学校との事前打合せの機会を持ち、実施実績のない学校にも積極的に事業開拓を実施する。学校側の要望に合った講師を派遣できるように、魅力的な講師人材の発掘に努める。	移住推進課
0102	社会人ライフデザインセミナーの開催							対象:市内在住・在勤か市内に移住を希望している20～35歳の独身男女 各回40人 期間:①11月16日、②12月4日、③1月28日(全3回) 内容(参加人数):①プロに教わる効率アップ整理術(13人) ②リモートだからできる進化する働き方(8人) ③バズる節約テクニック(11人)	956	1,124	【成果】新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に配慮し、全回を対面での実施とした。第1回から第3回までの「ライフデザインを考えるきっかけになった」と回答した参加者の平均割合は73%であったが、各回ごとの割合差が大きく、セミナー内容に差がでた。第3回は90%と非常に高い評価を得ている。 【課題】参加者が定員の4分の1程度であった。	参加したいと思える、かつ自分自身のライフデザインを考えるきっかけとなるセミナー内容、講師選定を過去成果から検討する。特に、参加者の増加と成果向上(アンケート回答)の2点は重点的に再検討を実施する。セミナーの告知についても、参加対象者に届くよう、SNSの活用により、効果的な情報発信に努める。	移住推進課

基本施策 ② 妊娠・出産期の支援

個別施策 2 妊娠・出産期の支援と相談体制の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0201	妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)	-	-	-	-	-	A	・新たに北部、松代保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、体制が整ったことから、令和4年9月より妊娠届の支所での受け付けを廃止して、市内8か所の保健センター、健康課及び本庁健康課窓口に集約した。 ・妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供を行った。	29,779	41,757	妊婦に対する、妊娠届出時の、母子保健コーディネーターまたは保健師による全数面談を開始して、出産前からの支援の強化を図った。	安心して出産・子育てができる環境整備のため、出産・子育て応援交付金事業の開始と併せ、今年度から新たに妊娠8ヶ月目にアンケート及び面談を実施する。	健康課
0202	妊婦健康診査	-	-	-	-	-	A	・新たに北部、松代保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、令和4年9月より妊娠届の支所での受け付けを廃止して、市内8か所の保健センター、健康課及び本庁健康課窓口を集約した。 ・多胎児を妊娠した妊婦に対し、通常の健診に追加して5回までの健診費用の補助を開始した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	277,008	309,792	・妊婦に対する、妊娠届出時の、母子保健コーディネーターまたは保健師による全数面談により、妊娠初期からリスクのある者を発見し、フォローにつなげる体制を整備した。 ・多胎妊婦の追加健診費補助により、経済的負担軽減を図った。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・全市の支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化を図る。	健康課
0203	産婦健康診査	-	-	-	-	-	A	出産後間もない産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等)を行い、母体の健康や産後うつ予防、新生児への虐待予防等を図った。	22,828	23,464	事業が始まって4年半が経過し、受診率(出生者数に対する受診者数の割合)は年々上昇しており、産婦健康診査が広く認知されてきた。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・県内全市町村で産婦健康診査が実施されるようになり、受診環境が整ったことから、現行のまま事業を継続する。	健康課
0204	はじめまして赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	訪問率	94.2	94.3	100	%	B	・新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら訪問を実施した。感染予防のため訪問支援を希望しない場合もあったが、電話相談で健康育児相談などの相談できる場の情報提供を行った。 ・病院・医院からの情報提供があり、支援が必要な場合、個々の家庭状況に応じ早期介入・支援を行った。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	7,816	8,906	・新型コロナウイルス感染症への不安から、訪問を希望しない家庭もあったが、訪問率は前年に比べ改善した。	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・新生児訪問の際に面談を受けることが、子育て応援交付金の支給要件となったため、同給付金を契機として、訪問率の向上やその後の支援につなげていく。	健康課

基本目標 II 子どもが健やかに育つよう子育て・子育てを支援する

基本施策 ③ 幼児期の教育・保育環境の整備

個別施策 3 幼児期の教育・保育環境の整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0301	1号認定・2号認定(幼児期の学校教育の利用希望)	提供体制充足区域数	2	2	2(全区域)	区域	A	すべての提供区域で、計画値に比べて利用児童数は多かったが、十分な確保状況であったため、充足できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	全体の利用児童数は令和3年度実績よりも減少したが、2号認定の教育利用が計画より増加したことから、2号認定における教育利用に対するニーズが高まっていると考えられる。	利用児童数が計画を上回る結果となっている原因については、無償化やコロナなどによる保護者の就労状況の変化などの影響も考えられるため、今後も注視していく。	保育・幼稚園課
0302	2号認定(保育利用)	提供体制充足区域数	11	12	12(全区域)	区域	A	すべての提供区域で、必要な利用定員が確保できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	計画に比べて利用児童数が少なかったが、事業No.0301の教育利用の児童数は増えていることから、教育利用のニーズが高まっていると考えられる。	児童の総数は減少傾向にあるため、利用定員に余裕がある場合は、不足が見込まれる他の年齢区分に定員を振り分けるなど、可能な限り既存の施設で対応するよう検討していく。	保育・幼稚園課
0303	3号認定(0歳)	提供体制充足区域数	12	12	12(全区域)	区域	A	すべての提供区域で、必要な利用定員が確保できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	0歳児は、年度末に向けて利用児童数が増えていくため、不足となってくる地域が出てこないか注視していく必要がある。	計画最終年度では、利用定員が不足する地域が出てくる予定であるため、事業No.0302の2号認定が減少することで空いた保育室等を活用するなどの対応を検討していく。	保育・幼稚園課
0304	3号認定(1・2歳)	提供体制充足区域数	9	7	12(全区域)	区域	D	利用児童数が見込みを超えたため、不足となる提供区域が増加した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	市全域で見ても、利用定員数が不足となったが、2号認定が計画よりも少ないこともあり、定員の弾力化で受け入れることができた。	児童の総数は減少傾向にあるため、当面は定員の弾力化等により利用児童の受け入れを行っていくが、幼稚園の認定こども園化等も含めて対応を検討していく。	保育・幼稚園課
0305	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保	-	-	-	-	-	A	施設等利用給付認定の申請受付、無償化分の支払いを実施した。 特定子ども・子育て支援施設の確認及び公示を行った。	-	-	保護者の利便性向上のため利用施設と連携し請求書類の配布・回収を利用施設を通じて行った。無償化分の支払について、公正かつ適正に行うことができた。 特定子ども・子育て支援施設にたいして実地指導を実施した。	引き続き公正かつ適切に無償化分の支払いを実施していく。	保育・幼稚園課

個別施策 4 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0401	産休・育休明け入所予約制度	-	-	-	-	-	A	全施設共通の育児休業明けの入所予約制度による予約受付を実施した。 また、予約制度について保護者向け利用案内及び市ホームページに掲載し、広く周知した。	-	-	令和5年5月から9月までの予約数 0歳児:73人、1歳児:3人、2歳児:3人、3歳児:1人 計80人	引き続き、育児休業明けの入所予約を実施することで、保護者が児童の1歳の誕生日まで安心して育児休業を取得し、スムーズに職場復帰できるよう支援を行う。	保育・幼稚園課
0402	保育コーディネーター事業	-	-	-	-	-	B	保育コーディネーター1名を配置し、保育・幼稚園課の窓口で相談を受け、必要に応じ地域子育て支援センター等と連携し対応した。	-	-	相談総数は令和3年度424件から令和4年度498件と増加している。保育コーディネーターの存在が認知されてきていると考えられる。	引き続き、保育・幼稚園課窓口での相談受付を実施し、関係機関と連携して事業を行う。	保育・幼稚園課

個別施策 5 認定こども園の整備促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0501	認定こども園整備促進	-	-	-	-	A	認定こども園への移行を検討している施設に対し、制度についての情報提供等を行いながら、認定こども園の類型(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)や移行のスケジュールについて協議を行った。	219,307	0	R5年度移行 ・幼保連携型 3園(うち1園は施設整備を伴う) ・保育所型 1園 R6年度移行予定 ・保育所型 4園(施設整備を伴うものなし) その他調整中の保育園等あり	認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供を行うとともに、移行に伴い必要となる施設整備の財政的支援を行っていく。	保育・幼稚園課

基本施策 ④ 幼児期の教育・保育の質の確保と向上

個別施策 6 発達の連続性を踏まえた関係機関の連携促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和4年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0601	幼保小連携会議	接続期カリキュラム実施小学校数	54(全校)	54(全校)	54(全校)	校	A	・新型コロナウイルスの影響で、感染予防の観点から公開授業・公開保育について参加者を限定し実施した。	55	70	・幼保園と小学校が互いに願う子どもの姿を共有することで、幼保園での育ちを意識した小学校授業の授業実践が増えた。 ・就学時の児童にとっての5つの壁の見直し。	・令和4年度見直した接続期カリキュラムを今年度実施する。 ・支会ごと基本的には制限を設けずに公開授業、公開保育を実施する。	学校教育課
		接続期カリキュラム実施幼稚園・保育所数	106(全園)	106(全園)	106(全園)	園	A	令和3年度と同様、全ての園が接続期カリキュラムを作成した。 また、市内の7支会ごとに研究協力校、協力園を決め、幼保小接続期ベースカリキュラムに基づき、保育参観、授業参観、懇談会等を行った。	-	-	複数園から子どもを受け入れる小学校及び複数の小学校に子どもを送り出す園にとっては、接続期カリキュラム作成は負担となっているが、支会毎に作成方法を工夫し進めている。また幼保小全体で必要性を認識し、継続していく必要がある。	園と小学校の接続を意識して話し合うことの意義が、幼保小に浸透してきているので、より円滑な接続についての研究を幼保小全体で進めていく。	保育・幼稚園課
0602	こども広場運営	こども広場の数	2	2	2	施設	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、予約制で人数、利用時間等を制限したが、オンライン講座を開催するなど、ICTを活用し、コロナ禍に対応した。	52,668	55,089	休館中も電話等により子育て等に関する相談を受けた。 また、令和3年度に整備したICT環境を活用し、オンライン講座を開催するなどコロナ禍に対応した。	新型コロナウイルスが5類に移行後、制限を解除し、コロナ禍前の利用体制に戻していく。	保育・幼稚園課
0603	地域子育て支援センター運営	地域子育て支援センター実施箇所数	16	18	18	か所	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和4年1月18日から同年4月17日まで休業とした。令和4年4月に市内で18箇所目となる子育て支援センターが開設された。 教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行い、必要に応じて関係機関に繋げる等連絡調整を図った。	127,209	145,188	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながらであるため利用者の人数は制限されたが、ゆっくりと時間をかけることで、きめ細やかな対応ができた。 子育て支援センター業務に従事する職員の資質向上のため、研修等を行った。	引き続き、教育・保育施設、地域子育て支援事業の情報提供及び相談・助言を実施していく。 丁寧な傾聴が子育て支援の基本である事を再確認し、利用者に寄り添った支援を行っていく。 新型コロナウイルスが5類に移行後、制限を解除し、コロナ禍前の利用体制に戻していく。	保育・幼稚園課
0604	おひさま広場運営	おひさま広場実施園数	91	78	92(全園)	園	D	保育所・幼稚園・認定こども園の78園で実施した。	12,216	13,642	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防を講じながら、おひさま広場事業を実施したが、園内の感染状況で、実施を見送る園があった。	未就園児を持つ家庭へのサービスとして、引き続き実施していく。 新型コロナウイルスが5類に移行後、制限を解除し、コロナ禍前の利用体制に戻していく。	保育・幼稚園課

個別施策 7 職員配置の充実													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値		進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0701	教育・保育施設等の職員配置の充実	-	-	-	-	-	A	保育所等の運営基準条例については、国の基準省令を参考とし同基準を設定している。基準を超えて、保育士の配置を行っている私立の保育所等に対し、交付要綱に従い補助金を交付した。	117,770	110,843	私立園・公立園ともすべての園で、1歳児、3歳児について国の基準を超える配置を行い、保育の質の向上を図ることができた。	基準条例により、保育所等の運営基準の遵守を推進するとともに、引き続き基準以上の配置を実施した保育所等に対して必要な支援を行っていく。	保育・幼稚園課
0702	子育て支援員の育成・確保	子育て支援員現任・フォローアップ研修開催回数	年2	年1	年2	回	D	県において子育て支援員認定研修が行われ、令和4年度は1人が認定を受けた。子育て支援員認定研修については、新型コロナウイルス感染症対策により、オンラインでの研修が行われ、受講者数が増加した。市では、認定を受けた後の現認・フォローアップ研修を行い、認定者の資質向上を図った。新型コロナウイルス感染拡大対策のため、年1回の開催となった。	-	-	子育て支援員の就業内容や認知が徐々に広まり、受講者も増えてきている。	引き続き、県の子育て支援員認定研修を市民へ周知し、受講者を増やすように努めていく。現認・フォローアップ研修を充実させ、子育て支援員の資質向上を図る。また、年2回の開催ができるよう取り組んでいく。	保育・幼稚園課
0703	保育士資格保有者の活用	-	-	-	-	-	B	県内外の保育士養成校の学生に対し、各種情報の提供と、長野市内の公私立教育・保育施設への就職を促した。また、ハローワーク、県社協及び保育士養成校等と連携した相談会等への参加や、学生等が現場保育士に直接保育の様子や疑問を聞くことができる機会を設けた。就労支援に向けた研修を4回実施し、また保育体験をコロナ禍ではあるが受け入れるようにした。	-	-	令和5年度採用の試験に39人の応募があり、11人の採用に繋がった。特に、社会人経験者の住所要件をなくしたことで16人の応募があった。保育士養成校の学生等が、保育の様子や疑問を現場保育士から聞くことができる機会を設けたが、参加者が少なかった。オンライン研修を取り入れた。	待機児童が発生している中で、保育士の更なる掘り起しに取り組むとともに、国の動向(職員配置基準等)を注視しながら保育士を確保していく。保育士を目指す学生を増やしていくために、オンラインなども活用しながら、保育士の魅力を発信していく。研修会開催の周知に努める。	保育・幼稚園課

個別施策 8 職員の職務能力向上に向けた取組の推進													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0801	職員研修の促進	職員研修会開催回数	64	50	64	回	D	新型コロナウイルス感染症拡大により、一堂に会して研修を行うことが困難であった。その対策としてオンライン研修を取り入れながらキャリアアップ研修会をはじめ、資質向上につながる研修会を開催した。	-	-	新型コロナウイルス感染症対策をして研修会を開催した。オンライン研修を取り入れることで開催数や市内の教育・保育施設職員の参加が増えたが、グループワークや研究協議は取り入れにくい。また、パソコン操作等や受講者確認が上手くいかないことがあった。	今後も対面で顔を見ながら開催する研修を確保する一方で、オンライン研修を取り入れ、参加しやすい環境を整えつつ、資質向上のための研修を開催する。	保育・幼稚園課
0802	園の自己評価の促進	教育・保育施設の自己評価実施園数	公立園29(全園)	公立園28(全園)	公立園29(全園)	園	A	公立保育所27園においては、「長野県福祉サービス第三者評価基準の考え方と評価のポイント、評価の着眼点」を用いて事業評価票(職員用)の研究を行い、園の自己評価を実施し、内5園は外部評価機関の評価を実施した。公立認定こども園1園では学校評価を実施した。私立保育所、認定こども園等でも多くの園が自己評価を実施した。			自己評価は園の課題を明らかにし、一致した改善を目指すのに有効であることは理解されてきているが、保育士の自己評価のみの園がある。	保育士の自己評価だけでなく、園全体で話し合い、課題等を解決できるような取り組みができるよう伝えていく。公立保育所では外部機関による第三者評価を計画的に実施していく。私立保育所では全園で自己評価を実施するよう働きかけていく。	保育・幼稚園課
			私立園8	私立園55	私立園63	園	A						保育・幼稚園課
0803	職員の処遇改善	-	-	-	-	-	A	公立保育所等の処遇については、人事院勧告に基づき、行政職給料表を改定した。私立保育所等においては、国制度による処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善、処遇改善等加算Ⅱによる技能・経験に着目した処遇改善を実施した。更に4月から9月までの保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業を実施し、3%程度引き上げる賃金改善及び10月以降については処遇改善等加算Ⅲにより引き続き3%程度引き上げる賃金改善を実施した。	-	-	公立保育所等の職員については、人事院勧告に基づき、初任給、若年層に手厚く月例給が平均0.23%引上げられた。私立保育所等から処遇改善等加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ及び保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の申請があり、各施設の実績報告書による保育士等への賃金改善等を確認した。	公立保育所等の処遇については、引き続き人事院勧告の動向等を見ながら実施していく。私立保育所等に対しては、引き続き国の方針に基づき、処遇改善を実施していく。	保育・幼稚園課

個別施策 9 外国につながる幼児への支援													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
0901	外国語対応支援	-	-	-	-	-	B	日本語に不慣れな保護者に対して、保育所で分かりやすい伝え方を工夫し対応した。	-	-	子育て支援課、保健センターと連携し、日本語に不慣れな保護者からの相談支援に対応できるようにした。	今後も日本語に不慣れな保護者への相談支援を継続していく。	保育・幼稚園課
0902	多文化共生に関する職員研修の促進	-	-	-	-	-	B	令和3年度に実施した園長等を対象とした研修を踏まえ、令和4年度は各園で子どもを尊重する保育の研修を行った。	-	-	園児や家庭の多様性を認め、一人ひとりの子どもの育ちや家庭環境を考慮した関りができるよう、自分の感性や価値観を振り返ることができるようにした。	今後も園長の研修及び各園での研修を重ねるとともに、実際に外国籍のお子さんを受け入れている園の状況を共有するなど、多文化共生について理解を深めていくよう努める。	保育・幼稚園課

個別施策 10 幼児教育アドバイザーの育成・配置													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値		進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1001	幼児教育アドバイザーの育成	-	-	-	-	-	C	保育士の育成、資質向上を図るため信州幼児教育支援センター、県保育専門相談員会議に出席した。			研修内容を指導員間で共有した。	幼児教育アドバイザーが増員できるよう、園長、主任の力量を底上げし、意識を改革していく。	保育・幼稚園課
1002	幼児教育アドバイザーによる巡回指導	-	-	-	-	-	C	年1回全園(91園)を巡回した。公立園は個々の課題についてアドバイスを行った。私立園は未満児保育を中心に保育環境、衛生環境等について適宜助言をしたり、課題に対して共に考えたりした。			公立園は個々の課題への対応、相談内容が異なるため、個別対応を行った。私立園は園毎に保育環境、衛生環境等について差がある。長年、こうしてきたからという考えが強く、指針に沿った保育を実践することが難しい園がある。	公立園は年1回以上の巡回に合わせ、苦情対応、保育士育成等、すぐに動ける体制作りをする。研修の充実を図り、全体のスキルを上げる。私立園は子どもを尊重する保育(人権に配慮)に視点を置き、引き続き保育環境と感染症対応ガイドライン、保健マニュアルに沿った衛生環境が保てるよう園訪問を実施する。幼稚園訪問も実施できるようにする。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑤ 障害児支援の充実

個別施策 11 障害等の早期発見と相談支援・療育体制の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1101	発達支援あしんネットワーク事業	事例検討数	442	687	650	件	A	園訪問の対象になる児について研修し、集団生活の中で支援が必要な子どもという視点のほかに子ども自身が困っているという点にも着目し、支援の重要性を共有した。	30,365	32,123	地域発達支援会議等今までの積み重ねで、顔の見える関係はでき、個別の支援会議等必要なつながりは各所属で開催できるとの意見が多数確認できた。	連携の仕組みは整い、制度としてある。今後は各所属での対応のほかに保護者との共有、園の中での共有を進める。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)
		発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	926	1,150	人	D						子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)
1102	障害者相談支援センター	相談者数(児童分)	3,162	3,216	3,200	人	A	南部地域3か所の相談支援センターを再編した南部障害者相談支援センターの開設に続き、北部地域4か所の相談支援センターを再編した北部障害者相談支援センターをR3.4月に開設した。	85,155	85,160	センターの再編で専門員が相談し合い、支え合いながらの対応が取れるようになり、対応の迅速化と標準化、負担の平準化が進み、専門員の抱え込みや孤立感が軽減された。 また、集約したセンターを障害福祉分野の総合窓口として位置付けることで関係機関との連携が円滑になり、より総合的な支援を進めることができる体制になった。	再編による効果の検証を行うとともに、基幹相談支援センターの設置について障害ふくしネットに相談支援体制検討会議を設置して検討を進める。	障害福祉課
1103	障害児相談支援・計画相談支援	サービス等利用計画の作成率	100	100	100	%	A	障害児相談支援利用児童数 385人(月平均)	-	-	・指定相談支援事業所において、利用者全員にサービス等利用計画の作成を行うことができた。	・相談支援専門員が行う相談支援、作成するサービス利用計画の質の向上を図る。	障害福祉課
1104	長野市障害ふくしネットこども部会	-	-	-	-	-	B	・会議開催 部会4回の他、執行委員会を月1回以上開催 ・学齢期支援、乳幼児期支援について、課題の共有と解決策を検討 ・障害児の支援ガイド「情報ツウー」1,750部発行	217	217	・学齢期では、家庭と学校と放課後等デイサービスの連携について検討。多くの教職員の参加があり、お互いを知り連携していくことの大切さを共有できた。しかし全体に浸透するまでには課題も多く、継続した取り組みが必要。 ・乳幼児期では、就学移行におけるつなぎや連携について検討。就学移行に関する園や事業所の取り組みを知ることができた。就学に関する内容であったため、学校にも参加してもらうことが次年度への課題。	・障害児を支援する関係者で情報を共有し、意見交換を行いながら、課題解決を図る。 ・障害児とその家族が必要とする情報を得られるよう、支援ガイド「情報ツウー」の発行を引き続き行う。	障害福祉課

個別施策 12 教育・保育・障害福祉施設等での受入体制の強化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	今後の取組の方向性	担当課
1201	障害児保育事業	障害児保育に関する研修受講園数	63	67	106(全園)	園	B	障害や発達上の課題が見られる子どもの教育・保育について、各教育・保育施設で障害児保育の中心的役割を担うことができる人材を育成し、各施設の対応力を向上させるために『障害児教育・保育リーダー育成研修』を5回コースで開催した。特別支援教育・保育研修会を2回開催した。(いずれも市内、連携中枢都市圏の教育・保育施設が対象)			リーダー育成研修は園で障害児教育・保育の中心的役割を担える人材育成のため、5回全て受講できる保育士等を募集した。2回開催した研修会はオンラインを取り入れて広く参加を呼びかけ、障害児の理解と支援につながるものとした。	障害児の理解や支援につながる研修会をオンラインを活用して開催する。また、単発で開催する研修会を設けるなど、参加しやすい環境を作るよう努める。	保育・幼稚園課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1202	教育・保育施設の施設訪問(にこにこ園訪問)	発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	926	1,150	人	D	園からの申請者について、全数対応している。	30,365	32,123	小学校へのつなぎ方については仕組みが整っている。支援方法などの助言が園全体に生かされているか検証が必要。保護者との意識の共有が今後の課題である。	担任だけでなく、園全体で対象児の状況把握を意識できるようにしていく。園訪問を実施した児の助言内容を他児にも生かせるように伝えていく。保護者との共有も助めていく。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)
1203	障害児通所支援	児童発達支援利用者数(月平均)	165	244	259	人	A	・サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供するとともに、定期的にモニタリングを行い、サービス内容の検証と本人や家族の相談支援を行っている。 ・医療型児童発達支援利用者数(月平均)については、目標値に対し現状値が少ないが、利用希望者は全員、サービス利用ができています。	1,709,340	1,937,149	・障害児の障害福祉サービスを必要とする対象児が、年々増加傾向にある。 ・障害福祉サービスのニーズに対し、サービスを提供する事業所が不足していて、事業所としても、受け入れしなくても場所やスタッフが確保できない状況にある。 ・障害の重度化・重複化もあり、事業所が障害の特性に応じた対応をすることができない場合が見られる。	・障害児本人や家族の相談支援を行い、サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供する。 ・定期的にモニタリングを行い、提供しているサービス内容を検証する。 ・障害別の講演会等を開催し、スタッフが障害に対する正しい理解と支援を学習する機会を設け、提供サービスの資質向上を図る。	障害福祉課
		医療型児童発達支援利用者数(月平均)	13	7	13	人	D						障害福祉課
		放課後等デイサービス利用者数(月平均)	570	1404	806	人	A						障害福祉課
		保育所等訪問支援利用者数(月平均)	37	35	52	人	D						障害福祉課
1204	障害児自立サポート事業	利用者数	693	685	980	人	D	・在宅の障害児の生活の自立支援及び保護者の負担軽減を図るため、障害児の食事等の生活介護サービスや自主性・社会性及び創造性の向上を支援する事業を実施した。	30,868	36,075	障害福祉サービスを必要とする児童からのニーズは引き続き高いものの、新型コロナウイルス感染拡大により利用控えが見られた。	「日中一時支援サービス」として適切なサービスの提供が行われているか、実施事業者への聞き取り等により実態把握を行い、適正化の向上を図る。	障害福祉課
1205	心身障害児交流保育事業	実施園数	3	—	5	園	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送った。			心身障害児施設入所児は、心身状態が重度傾向にあり、特に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の中では交流を持ちにくい状況にある。	交流施設の状況を見ながら、可能な範囲で交流していく。	保育・幼稚園課
1206	障害児親子交流体験	実施園数	29(公立全園)	29(公立全園)	29(公立全園)	園	A	公立園28園で受け入れの体制を整えたほか、保護者の希望があり、公設民営園でも受け入れを行った。7園で7組の交流体験を受け入れた。			令和3年度は3組の受け入れであったが、令和4年度は利用希望者が増加した。	対象児とその保護者の希望に沿って、受け入れを実施する。	保育・幼稚園課

個別施策 13 特別支援教育の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1301	長野市教育センター研修講座の開催	—	—	—	—	—	A	管理職(校長)、特別支援学級担任・通常の学級担任・特別支援教育コーディネーターと、校内の様々な立場の教員向けの講座を用意し、それぞれの業務内容・ニーズに合わせて、効果的・効率的な研修を実施した。	12,228	13,571	通常の学級における特別支援教育、特に認知特性等、一人一人の教育的ニーズに応じた支援のあり方の具体等の講座が少ない。講座内容に各学校における具体的な取り組みや関係機関による情報提供等を取り入れるなどして、学校のニーズにあった内容となるよう、引き続き、工夫していく必要がある。	講座の内容・講師を検討し、学校のニーズにあった研修講座を心がける。	学校教育課
1302	特別支援教育支援員の配置	—	—	—	—	—	B	【特別支援教育支援員等配置人数】 ※年度末現在 ・特別支援教育支援員:135人 ・医療的ケア看護職員:49人	193,388	215,899	・特別支援教育支援員を小・中学校からの要望、校内体制等を踏まえて配置し、様々な特性を持った児童生徒に対する支援を行うことができた。 ・医療的ケア看護職員を医療的ケアの必要な児童生徒の在籍する小・中学校に配置し、医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援を行うことができた。 ・医療的ケアの必要な児童生徒が年々増加する一方、看護士資格を有する者を確保することが難しくなっている。	・特別支援教育支援員については、様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で適正に配置し、適切な支援を実施する。 ・学校教育法施行規則が改正され、特別支援教育支援員と医療的ケア看護職員の職務内容が規定されたことに伴い、令和4年度から看護士資格を有する支援員を「医療的ケア看護職員」と位置づけ、医療的ケアの必要な児童生徒に対して確実に配置し、児童生徒の状況に応じた適切な医療的ケアを実施する。	学校教育課
1303	特別支援教育巡回相談員	—	—	—	—	—	B	・特別支援教育巡回相談員派遣回数:1,476回	6,888	5,850	・特別支援教育巡回相談員を小・中学校へ派遣することにより、教職員等に対して合理的配慮等の特別支援教育の在り方について指導・助言することができた。 ・様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で、関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく必要がある。	医療機関、幼稚園・保育園等の関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく。	学校教育課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1304	幼保小連絡会議、小中連絡会	-	-	-	-	-	B	登校支援コーディネーター、特別支援コーディネーター研修会の際に各学校に対して幼保小連絡会議、小中連絡会の重要性について周知した。	-	-	会議は学校独自で開催されており市教委は把握していないが、小学校・中学校を会場として行われ、児童生徒の状況など移行がスムーズに行われるように情報交換をしている。また、特別な支援を必要とする児童生徒については、連絡会に加え園訪問、移行支援会議、体験学習等を行っている。	引き続き、登校支援コーディネーター、特別支援コーディネーター研修会の際に各学校に対して幼保小連絡会議、小中連絡会の重要性を周知していく。	学校教育課
1305	教育支援委員会	-	-	-	-	-	B	学校からの要請に応じて、就学相談を行った。572件の内訳は、来入児184件、小学生347件、中学生41件である。	1,950	2,126	学びの場の見直しを丁寧に行っていることが、相談件数の増加につながっている。また、就学相談においても、一人一人の教育的ニーズが多様化しており、医療的ケアを必要とする児童生徒も増えてきているため、検査に関わる人・予算ともに拡充が必要となっている。	就学先判断後についても、一貫した支援を行うことや、学びの場の見直しを引き続き丁寧に行うことを目指す。	学校教育課

個別施策 14 障害等に対する理解促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1401	障害理解の学習会の開催	学習会開催回数	1	1	1	回	A	年1回、発達相談支援センターの運営委託事業所2カ所に委託して、障害児支援研修ならびに啓発事業を実施している。	400	400	・研修内容や参加者の固定化が課題となっている。	・より多くの人に参加してもらえるよう、研修内容について検討する。 ・出前講座も含めて、障害特性の理解や対応についての研修を、対象ごとにテーマを絞って実施していく。	障害福祉課
1402	障害理解に関するリーフレット作成	-	-	-	-	-	B	・「やさしいお店登録制度」のチラシやポスターを作成し、事業者や小売店に対して、「こころのバリアフリー」や障害理解について、啓発を行った。	257	0	・リーフレットが、より多くの人々の目にとまるよう、研修会や講演会で配布する等、活用する必要がある。(リーフレットは昨年作成したものを使用)	・障害理解の促進のため、リーフレットを作成し、継続的に市民に啓発活動を行う。	障害福祉課
1403	障害者週間事業	参加人数	250	314	350	人	B	12月の障害者週間に先立ち、10月27日に市芸術館で「ふくしネットフェスタ」を開催し、障害者理解のための講演会やアート作品の展示、福祉事業所による食品類の販売など実施した。	457	383	・障害者週間に合わせて講演会やイベント等を開催し、障害者福祉に関する市民の関心を高め、障害への理解をなお一層深めてもらう必要がある。	・開催時期や内容等に工夫しながら、「ふくしネットフェスタ」や障害者週間に合わせた啓発活動を継続して実施する。	障害福祉課

基本目標 III 子どもと保護者がともに成長するため子育て家庭・保護者を支援する

基本施策 ⑥ 乳幼児期から思春期までの子育て支援の充実

個別施策 15 乳幼児期の母子保健と相談体制の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1501	妊産婦・乳幼児健康相談	-	-	-	-	-	B	・市内12の保健センター及び信州新町・中条支所において、保健師が健康や育児に関する相談に応じた。	事業No.0201と同じ	事業No.0201と同じ	幅広い相談に対応することで専門相談との差別化を図り、必要に応じ個別の支援につなげることができた。	引き続き実施する。	健康課
1502	こども相談室	保護者、園等からの相談件数	年407	年1203	年1000	件	A	R3までの教育センターとこども相談室で実施していた相談電話を一本化した。電話、面接、メール等の手法で相談対応をした。	0	9,509	こども総合支援センター「あのえっと」が、子どもに関する相談窓口として、様々な相談に対応し、必要時関係機関と連携をした。	子どもに関するあらゆる相談窓口として、関係機関との支援体制をさらに強化していく。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況				
1503	子育てコンシェルジュ	-	-	-	-	-	A	こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、予約制で人数、利用時間等を制限したが、電話等で相談に対応した。	-	-	コロナ禍でこども広場の利用が制限され、人との交流機会も減少したため、母親自身の悩みに関する相談が増加(R3年度 1,504件、R4年度 1,636件)した。その他、教育・保育施設に関すること、子どもの発育・発達に関する相談が多かった。2箇所の相談件数の合計 4,595 件								こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置し、身近な相談場所として継続する。新型コロナウイルスが5類に移行後、制限を解除し、コロナ禍前の利用体制に戻していく。	保育・幼稚園課		
1504	乳幼児健康診査	4か月児健康診査受診率	97.7	96.5	98	%	D	・新型コロナウイルス感染防止対策のため、集団健診では従事する職員を増員し、3密の回避や来所者の滞在時間を短縮を図ったうえで実施した。 ・個別健診は従来通り実施した。	53,949	66,481	新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和による影響や、引き続き感染防止対策をしながら各種健診を実施したことにより、ほぼ全ての健診で受診率の改善が図られた。											健康課
		9～10か月児健康診査受診率	87.8	88.1	88	%	A															健康課
		乳児一般健康診査受診率	76.4	78.0	77	%	A															健康課
		1歳6か月児健康診査受診率	95.5	97.1	97	%	A															健康課
		3歳児健康診査受診率	95.4	96.3	96	%	A															健康課
1505	乳幼児健康教室等 ・健康教室 ・2歳児フツ化物塗布事業 ・離乳食教室 ・幼児食教室	乳幼児健康教室参加率(7-8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値)	80.4	88.5	81	%	A	・7-8か月教室、2歳児教室共に、過去二年間は新型コロナウイルス感染症の影響で、やむを得ず中止した期間があったが、令和4年度はスタッフを増員し、参加者の滞在時間短縮を図る等の感染防止対策を講じた上、通年で実施した。 ・集団で実施する体操や講話は中止とし、各種の個別相談に切り換えて実施した。	11,182	12,773	・7-8か月教室、2歳児教室共に、通年で実施できたことにより、参加率が前年度から改善した。									健康課		
		離乳食教室参加者数	2,357	484	2,400	人	D	概ね4～6か月の児を持つ母親等を対象とした「もぐもぐ離乳食教室」及び概ね7～11か月の児を持つ母親等を対象とした「かみかみ離乳食教室」を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、「かみかみ離乳食教室」はフォローアップ教室として実施した。												4か月児健診及び7-8か月児教室の参加者全員に、離乳食の開始・進め方について個別栄養指導を実施した。令和3・4年度はコロナ禍であったため、体重や身長が小さい、伸びが緩やか等のフォローが必要な母子に対して、フォローアップ教室として開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため十分な時間が確保出来ず、伝える内容が限られてしまっている。また、具体的な調理方法や保護者同士での情報交換や相互学習が出来ない状況にある。	4か月児健診は小集団での栄養相談、7-8か月児教室では講話による集団指導を実施する。それぞれの健診、教室の中で離乳食教室を紹介し、子どもの食に不安を抱える保護者を支援できる教室として開催する。	健康課
		幼児食教室参加者数	-	49	500	人	B	概ね11か月～1歳1か月の児を持つ母親等を対象とした「噛みんぐ幼児食教室」を実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、フォローアップ教室として実施した。												体重や身長が小さめであったり、伸びが緩やかであったりする子どもに対するフォローアップ教室として、一定の効果はあった。	フォローアップ教室に位置づけているが、食に関する悩みが増えてくる時期でもあることを鑑み、誰もが参加できるよう周知していく。	健康課
		2歳児フツ化物塗布事業参加者数	682	690	700	人	B	2歳児を対象に、歯科健診及びフツ化物塗布を実施した。受付時間を分散する等、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った上で実施した。												1,281	1,309	フツ化物塗布は、その後の歯科医院での継続的な塗布へとつなげるきっかけづくりとして行っているものであるが、定期的に塗布している人は参加者の2割程度と少ない。むし歯を予防するためには、定期的な塗布が必要であることを正しく理解されていないのが現状である。

個別施策 16 地域子ども・子育て支援事業の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況	令和4年度の実施状況		
1601	利用者支援事業	利用施設数[基本型]	2	2	2	施設	A	(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ) こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、予約制で人数、利用時間等を制限したが、電話等で相談に対応した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ) コロナ禍でこども広場の利用が制限され、人との交流機会も減少したため、電話等による相談件数が増加した。2箇所の相談件数の合計 4,595 件									(再掲 No.1503 子育てコンシェルジュ) こども広場2箇所に子育てコンシェルジュを配置し、身近な相談場所として継続する。	保育・幼稚園課
		利用施設数[母子保健型]	7	9	9	施設	A	新たに北部、松代保健センターに母子保健コーディネーターを配置し、従来の三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島を含め、8か所の保健センターに専任の母子保健コーディネーターが在籍することとなり、本庁の健康課窓口も併せ、目標の9施設で専門相談が可能となった。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	29,779	41,757	令和4年9月から支所での妊娠届受付けを廃止し、8保健センター、本庁健康課窓口、健康課に窓口を集約した。妊娠届出時には、全妊婦に対し、母子保健コーディネーターまたは保健師による面談を開始して、出産前からの支援の強化を図った。									利用施設数の目標は達成したため、今後は合併地区の保健センターへの応援体制の整備など検討していく。	健康課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1602	放課後子ども総合プラン	希望児童の受入れ未実施校区数	17	12	0	校区	B	放課後子ども総合プラン事業で希望児童の受入れを実施していない校区は、前年度から1校区減の12校区であった。(12校区のうち7校区は一部の施設のみ希望児童の受入れ未実施) アドバイザー活動については、新型コロナウイルス感染症の影響から、実施を控えた施設も多くあったことから、3,283回にとどまり目標値には届かなかった。事業に従事する認定放課後児童支援員は令和4年5月1日時点で前年度並みの374人となった。 提供体制充足区域数については、市内全54区域を維持した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	1,137,198	1,242,967	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、希望児童の受入れ拡大やアドバイザーによる放課後子ども教室を十分に進めることができなかった。 また、支援員等の人材確保については、職員の高齢化が進んでいることから退職者も多く、依然として厳しい状況である。 令和5年2月に一般財団法人ながのこども財団を設立し、令和6年4月からの事業受託に向け準備を開始した。	全54区域で希望児童まで受け入れができるよう、引き続き教育委員会と連携し、学校施設の更なる活用を図るとともに、支援員等の人材確保に努めていく。 また、プラン事業の安定的・継続的な運営を維持し、更なる充実を図るため、(一財)ながのこども財団による令和6年4月からの事業移行を円滑に進めていく。	こども政策課 こども政策課 こども政策課
		アドバイザー活動の実施回数	4,933	3,283	5,550	回	D						
		事業に従事する認定放課後児童支援員の数	274	374	430	人	B						
1603	ショートステイ・トワイライトステイ	ショートステイ・トワイライトステイ利用日数	162	735	1,000	日	A	市内在住16歳未満の児童の養育が困難になった場合に、施設等で一定期間養育・保護を行う。利用者の課税状況等に応じて、市が利用料の一部を負担し、保護者の養育負担、経済的負担の軽減を図る。児童虐待の防止と早期対応として実施。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	1,662	2,789	令和4年度はショートステイ・トワイライトステイどちらも想定より利用希望があったことに加え、長期の受入や複数回の固定の受入があった。また実施施設の協力で概ね受入をすることができたため、令和4年度は利用実績が令和3年度以上に伸びた。 各施設とともに利用希望にできるだけ応えていただいている状況だが、一時保護委託や感染症対策等で受入が困難な状況もあるため、受け皿の工夫を図る必要がある。	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図る。	子育て家庭福祉課
1604	養育支援訪問事業	要支援家庭に対する支援実施率	100	100	100	%	A	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事の援助を行う。 ・支援期間、時間 3か月間、週2日、1回2時間を限度(子育て家庭福祉課) 乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育を支援する必要がある乳児もしくはその保護者又は妊産婦に対して、保健師等による訪問を実施した。 長野市要保護児童対策地域協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭に事業の周知を行った。(健康課) 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	8,117 967	8,900 1,152	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響もあり、外部との関わりが無く孤立してしまう保護者の利用者希望が増えたことにより、利用実績も前年度に引き続き増加傾向にある。 支援が必要な家庭にも拘わらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との連携により支援に繋げていく必要がある。(子育て家庭福祉課) 新型コロナウイルス感染症の影響で、身内の支援を得にくい状況や、母親同士の交流の場が少ないため悩みや不安を抱きやすい状況が続いている。(健康課)	平成31年度、国からの通知により児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととされた。今後、支援対象者と支援期間の拡大による効果を検証していく。(子育て家庭福祉課) 乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育を支援する必要がある乳児もしくはその保護者又は妊産婦に対して、保健師等による訪問を継続。 母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策地域協議会と連携しながら、支援を必要とする家庭が事業を利用できるよう周知を図る。(健康課)	子育て家庭福祉課 健康課

個別施策 17 経済的支援の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1701	幼児教育・保育の無償化	-	-	-	-	-	A	幼児教育・保育の無償化の対象となる3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、無償化を行った。	651,472	679,906	無償化を行い、経済的負担を軽減した。	引き続き、無償化を実施する。	保育・幼稚園課
1702	多子世帯の保育料軽減	-	-	-	-	-	A	補助金交付要綱等に基づき、対象家庭に対し保育料の多子軽減を実施した。			保育料の軽減については、引き続き保護者からの申請を省略し、保護者の負担軽減を行った。	引き続き第3子以降の子どもを産み育てる環境を整えるため、多子世帯の保育所等の保育料を軽減していく。	保育・幼稚園課
1703	福祉医療費給付事業	対象年齢	中学生以下	中学生以下	中学生以下	-	A	平成28年4月から、入院・通院とともに、対象範囲を「中学校卒業まで」に拡大し、平成30年8月からは現物給付方式による支給を行っている。検討していた子どもの福祉医療制度の在り方については、長野市社会福祉審議会に諮問し、令和5年2月に答申を得た。 令和3年度と比較して、給付件数では約2.4%、支給額では約4%増加しており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。	760,088	784,010	長野市社会福祉審議会から「対象範囲を18歳年度末まで拡大し、速やかに実施することが適当であり、窓口無料化は対象拡大を図った上で、更に検討していくことが適当」との答申を得た。 また、長野県の福祉医療費給付事業補助金の「未就学児までの通院」について、対象範囲拡大を要望してきた結果、令和4年4月から「小学校3年生まで」拡大されることとなった。	長野市社会福祉審議会からの答申内容を踏まえ、子どもの福祉医療費の対象範囲を「中学校卒業まで」から「18歳年度末まで」に拡大し、令和6年1月診療分から実施する。 今後も引き続き、限られた財源の中で安定的な運営を行っていくため、制度のあり方等、様々な角度から慎重に判断していく。	福祉政策課
1704	実費徴収に係る補足給付を行う事業	-	-	-	-	-	A	施設と連携し、保護者への事業の周知及び対象者の負担軽減を行った。	7,636	14,685	教材費については3人、副食費については274人に対し、給付を行った。	今後も引き続き実施し、負担軽減を図っていく。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑦ 社会的支援を必要とする子どもと家庭への支援の充実

個別施策 18 ひとり親家庭の自立支援の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1801	母子・父子自立支援員の設置	相談の解決率	75.2	96.8	79.0	%	A	ひとり親家庭で、児童を扶養している人及び専婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、悩み事の解決や自立を図った。 ・支援員配置場所:子育て家庭福祉課 1名、福祉政策課 篠ノ井分室(女性相談も担当)1名 ・令和4年度相談指導実績:1,423件(延べ件数)	2,065	2,928	相談内容が多様化し、心に問題を抱えている相談者も多いことから、幅広い専門的知識が必要になってきている。	研修参加により、相談員の更なる専門知識の向上を図るとともに、引き続きひとり親家庭等の生活全般や就業、各種制度の利用に関する相談指導を行い、自立促進を図っていく。 また、「ジョブ縁ながの」と連携し、就労支援を強化する。 引き続き休日の「ワンストップ相談会」を開催し、自立支援員による相談の他、「弁護士(法律相談)」「ハローワーク」「まいさぼ長野市」に相談できるメニューを用意し、相談者の利便性の向上、相談機会の確保を図る。	子育て家庭福祉課
1802	ひとり親家庭相談・交流事業	参加者数	81	11	104	人	D	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、ひとり親家庭の交流会は開催を中止した。 相談会は8月に児童扶養手当の現況届の休日受付と同日に開催。弁護士、就業相談等11人の相談があった。	36	121	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮が必要な状況が続いており、交流会としての開催は中止した。今後は時間を短縮し、セミナー形式にするなど、開催の内容を検討する必要がある。	ひとり親家庭への相談会は、引き続き8月の休日開庁日に開催し、普段は仕事等で多忙な保護者が相談できる機会を作る。交流会については、利用者のニーズや社会の状況に合わせ、開催内容から再度検討していく。	子育て家庭福祉課
1803	保育所利用への配慮	-	-	-	-	-	A	例年どおり、ひとり親家庭は保育の必要度が高いことから、点数を加点し優先的に利用できるよう配慮した。	-	-	例年どおり、ひとり親家庭については、調整点数の中で一番高い点数を加点した。	引き続き、ひとり親家庭が優先的に保育所等を利用できるよう利用調整を実施していく。	保育・幼稚園課
1804	高等職業訓練促進費給付金事業	新規修学開始者数	8	6	12	人	D	HPやひとり親家庭向けの事業を取りまとめたパンフレット等を用いて周知を図った。問合わせがあった場合は積極的に面談をし、支給対象となるかの確認を重点的に行った。支給対象者に対しては、職員2名体制で制度の概要について詳しく説明し、適正な支給決定に努めた。	29,433	38,769	制度の周知及び面談を積極的に実施したが、昨年度実績よりも下回った。今後も児童扶養手当の新規請求の受付時などにおいて事業を周知していく必要がある。	引き続きひとり親家庭の経済的な自立を促進するため、事業の周知及び適正な支給決定に努める。	子育て家庭福祉課
1805	トライアル雇用者常用雇用促進奨励金交付事業	雇用者数	16	4	16	人	D	安定的な就職が困難な求職者について、国のトライアル雇用事業により、試行的に雇用した従業員を引き続き12か月以上常用雇用した事業者に対して対象労働者1人当たり6万円を交付している。令和4年度の交付実績は4事業者(対象労働者4人)	240	360	事業者の常用雇用への取組は、雇用情勢の影響を受けやすい側面があり、また、国の対象要件に合致する事業者が限られてきていることから、交付実績が低い傾向にある。	引き続き、市のホームページや関係機関(商工会議所、商工会、長野労働局、ハローワーク等)を通じて、本事業を周知し、常用雇用の促進を図る。なお、近年の交付実績に基づき、予算額が縮小しているため、実質的な目標値は6人を目指す。	商工労働課
1806	児童扶養手当の支給	-	-	-	-	-	B	・児童扶養手当月額単価(物価スライド)の変更 R4年度支給額()は一部支給停止者) 第一子 月額43,070円(43,060円~10,160円) 第二子 月額10,170円(10,160円~5,090円) 第三子 月額6,100円(6,090円~3,050円)	1,012,727	1,146,292	国からの通知により、児童扶養手当の認定基準である遺棄の解釈が拡大された。それにより離婚前の調停中の夫婦も状況により認定となるケースがあった。明確な基準が示されていないため県と相談しながら判断する必要がある(R4年度3件該当)	ひとり親家庭の生活の安定に寄与していくとともに、就労により自立した生活を送れるように自立支援相談員とともに促進していく。	子育て家庭福祉課
1807	母子父子専婦福祉資金の貸付	-	-	-	-	-	B	母子及び父子並びに専婦家庭の経済的自立、福祉増進を図るため資金貸付を行った。 ○新規貸付 修学資金1件504千円 就学支度資金 1件430千円 転宅資金1件200千円 計3件 1,134千円 ○継続貸付 修学資金4件 2,640千円	3,774	33,318	進学を希望する対象家庭に対して貸付を行ったことで、経済的な不安・負担を軽減し就学につなげてもらうことができた。 貸付金の償還が滞ることがあることから、電話や訪問による滞納整理を実施し、未収金の回収に努めていく必要がある。	進学を希望するひとり親家庭の子どもたちが安心して就学できるよう、引き続き貸付事業を実施していく。償還金滞納者に対しては、償還指導及び分割納入を勧めるなど、法令に基づき、適正な貸付事務や債権管理に努める。	子育て家庭福祉課
1808	ひとり親家庭児童への通学費の支援	援護金受給者数	171	107	120	人	A	公共交通機関を利用し高等学校に通学するひとり親家庭の児童を対象に通学定額代の2分の1を補助。(支給上限は月額5千円) 申請者149人 認定 107人	3,558	6,165	継続支援の会場を2会場から9会場に増やしたことにより継続支援受講者が増加した一方で、全体の受講者は令和3年度と変わらなかった。制度の趣旨を基本とする中で、対象者のニーズ把握が課題。	令和4年度3月に行ったアンケート結果を分析し、対象となるひとり親家庭がどのような学習支援を求めているのかを明らかにし、事業を推進していく。	子育て家庭福祉課

個別施策 19 子どもの貧困対策の推進													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1901	ひとり親家庭子ども生活・学習支援事業	受講者数	124	82	186	人	D	4年度の実績は新規支援が61人、継続支援が21人であった。会場は3年度に引き続き15会場で生徒5人に対して学習支援員を1名配置。	10,682	13,171	継続支援の会場を2会場から9会場に増やしたことで、継続支援受講者が増加した一方で、全体の受講者は令和3年度と変わらなかった。	令和4年度3月に行ったアンケート結果を分析し、対象となるひとり親家庭がどのような学習支援を求めているのかを明らかにする。	子育て家庭福祉課
1902	スクールソーシャルワーカー活用	-	-	-	-	-	A	学校からの要請に応じて派遣した。個別の相談申込件数 200件	9,000	9,465	いじめ、不登校、家庭環境に係る問題など児童生徒が抱える問題解決のため、学校訪問、児童生徒や保護者への家庭訪問や面談、支援会議などに取り組んだ。当初予算の1,750時間では不足したため予算を流用して対応した。最終の実績は1,972時間である。課題としては、支援が必要な児童生徒が増加しているため、活動時間の効率よい運用が必要である。	市内全ての学校で登校支援を推進するとともに、限られた時間の中で対応するための運用方法を検討する。	学校教育課

基本施策 ⑧ 児童虐待防止対策の充実

個別施策 20 関係機関との連携及び相談体制の強化													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2001	長野市要保護児童対策協議会運営	実務担当者会議開催回数	9	36	36	回	A	児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、児童相談所、医師会、警察署など関係機関との情報や支援内容を共有し、連携を図った。	12,730	12,747	・代表者会議 4月開催 ・実務担当者会議 36回開催(保健センター単位) ・個別ケース検討会議 419回 市町村は保護児童対策協議会の調整機関として、個々のケースに応じて関係機関の対応を統括しているが、人材確保や資質の向上が課題である。	関係者間でのより一層の情報共有と連携を図り、専門職の配置により人材の確保と質の向上を図り、長野市要保護児童対策協議会の充実に努める。	子育て家庭福祉課
2002	児童虐待に対する専門性の向上	児童委員・保育所・学校等への研修開催回数	13	12	20	回	D	児童虐待防止・予防に関する説明を保育・幼稚園長や教育委員会関連会議(学校長会等)にて、説明・資料提供を実施。	0	0	年度当初に開催される園長や学校長会議を活用し、児童虐待対応・予防に対する周知を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催回数は増加しなかった。引き続き、児童虐待対応等周知徹底。	児童虐待の早期発見、防止のため、より一層の周知を図っていく。	子育て家庭福祉課

個別施策 21 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2101	産後ケア事業	利用者数	110	582	500	人	A	育児不安等により特に保健指導が必要な産婦と新生児を対象として、医療機関又は助産所において母体の管理や育児指導を宿泊型・通所型で実施した。	16,664	18,457	・通所型の利用が年々増加し、前年比では1.6倍となっている。 ・事業を実施する医療機関や助産所からは、妊産婦への制度の周知が不十分との声がある。	訪問型の新規導入や低所得者等に対する利用料の減免など、更に利用しやすい制度について検討していく。	健康課
2102	親子関係スキルアップ事業	受講人数	45	31	75	人	D	4回シリーズを1コースとして、3コース実施した。	208	204	対象を子育てに困難を抱えている保護者として募集し、実施。午前と午後の時間帯で開催し、結果午前のほうが参加しやすいことが分かった。	参加しやすい午前で開催する。また、経過を見ている児の保護者に対して周知していく。	子育て家庭福祉課(子ども総合支援センター)

個別施策 22 地域や社会的養護施策との連携													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2201	地域や市民への働きかけ	出前講座開催回数	8	10	12	回	B	平成30年度に出前講座メニューに新規登録し、その後令和元年に項目を増やすことにより、子育て情報等を周知するため実施。	0	0	子育て情報等を積極的に市民に発信し、長野市が子育てしやすいまちであることをPRする必要がある	子育てガイドブックや子育て応援LINE、チャットボット等を活用し、子育て世代に対して子育て情報等の発信を積極的に実施していく。	子育て家庭福祉課

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2202	里親委託事業	長野市里親会の会員数(里親)	38	36	41	世帯	D	長野市里親会を通じて、児童養護施設に入所している児童を長野市里親会の会員宅で預かる一時里親事業を、年2回(夏期と冬期)実施。	57	10	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度は夏期・冬期とも中止となった。	里親制度について更に社会的認知を図るとともに、新たな長野市里親会会員確保に向け協力を呼びかけていく。	子育て家庭福祉課

基本目標 IV 地域で子どもが安心して過ごせるよう社会全体で子どもの育ち・子育てを支援する

基本施策 ⑨ 地域における子育て支援の推進

個別施策 23 子育て支援ネットワークづくり

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2301	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場	こども広場実施箇所数	2	2	2	か所	A	こども広場及び地域子育て支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和4年1月18日から同年4月17日まで、相談業務を除き、休館、休業とした。 令和4年4月1日から私立地域子育て支援センター1か所新設となった。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	200,641	222,468	令和4年度の利用者数(延べ人数) こども広場(2箇所、出張広場参加者除く)38,184人 地域子育て支援センター(18箇所)28,788人 おひさま広場(78箇所)13,150人 保護者からの育児相談等(延べ件数) こども広場8,515件 子育て支援センター3,209件 おひさま広場2,629件 公立の子育て支援センターでは、地域に出向き、公民館等と連携した出前広場も実施した。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまで設けていた人数制限等を撤廃する中で利用希望者が利用できる体制を整えていく。	保育・幼稚園課
		地域子育て支援センター実施箇所数	16	18	18	か所	A						保育・幼稚園課
2302	保育所地域活動事業	実施園数	公立29(全園)	公立21	公立29(全園)	園	D	世代間交流(地域の高齢者等との交流)では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により開催できなかった園が多数あった。 園開放(おひさま広場)には地域の未就園児親子の参加、公開の園行事には卒園児や未就園児の参加がある。新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、開催できなかった園が多数あった。	5,921	6,712	新型コロナウイルス感染症の影響で、当該年度は事業を中止した園があった。 核家族化や高齢化社会が進む時代において世代間交流・異年齢交流の重要性が増している。 交流の方法に工夫が必要である。	世代間交流・異年齢交流の重要性を周知しつつ、交流事業の発展を推進していく。	保育・幼稚園課
			私立58	私立47	私立58	園	D						保育・幼稚園課
2303	子育て情報の発信	-	-	-	-	-	B	子育てガイドブック14,000部作成(配付期間1年) 配付場所:市民窓口課総合窓口、こども未来部窓口、各支所、各保健センター、各こども広場、各子育て支援センター等	39	41	民生委員や児童委員にも配布し、子育て制度についてより広く周知されるよう図っている。	子育てガイドブックについては、必要とされる子育て情報について市民ニーズの把握に努め、更なる内容の充実を図っていく。	子育て家庭福祉課
2304	子育てサークル維持のための周知支援	子育てサークルの構成員数	1,181	232	1,200	人	D	子育てガイドブックや市HPにより、長野市が把握している市内の子育てサークルの活動を周知した。 こども広場では、サークル活動場所の提供や、サークルの新規立ち上げ支援を行っている。 地域子育て支援センターでも子育てサークルの育成・支援を行っている。	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動縮小を余儀なくされ、構成員の減少、子育てサークルの解散も相次いだ。	今後も子育てガイドブックや市HPでの周知をすとともに、保健センターでの4ヶ月児健診時に保護者へ紹介し、子育てサークルに興味を持ってもらえるようにしていく。	保育・幼稚園課
2305	転入者子育て交流会	-	-	-	-	-	B	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施	0	0	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施し、市が必要な支援(子育て支援情報等の説明・相談対応など)を行う。	子育て家庭福祉課

個別施策 24 地域における子ども・子育て支援活動の活性化													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2401	ファミリー・サポート・センター	依頼会員数	1,467	1,291	1,500	人	D	新型コロナウイルス感染症の影響で、定員を制限しての開催となった。 活動の手引きに自家用車使用規定を盛り込み、安全への意識を再確認した。 説明会参加が難しい依頼会員に向けて、訪問での入会説明会を開催した。 市外の依頼会員を受け入れる長野地域連携事業としての取組みも行った。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	8,549	8,549	活動件数は減少傾向にあることは課題。昨年度より保育園等の送り迎えや学童保育の迎えが減少した。 提供会員に対しマスクとアルコールティッシュの配布を行い、感染予防に努めた。 活動件数:2,234件 最も多かった依頼は塾の送り迎え:1,109件	ファミリー・サポート・センター事業について周知し、会員募集を行っているが、会員の高齢化と会員数減少が進んでいることから、より広報に力を入れながら新規会員確保に努める。	保育・幼稚園課
		提供会員数	412	388	420	人	D						保育・幼稚園課
		両方会員数	64	29	70	人	D						保育・幼稚園課
2402	地域活動団体に対する活動支援	地域福祉ワーカー設置地区数	31	30	32	地区	D	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議において、地域福祉ワーカーの業務及び市の支援について説明を行うとともに、設置済みの地区へ地域福祉ワーカーの雇用経費等に対する補助金を交付することにより支援を行った。	65,290	80,000	地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)の市内設置状況(率)は94%(R3年度は97% 柳原地区において未設置との判断あり)。 一方で、地域の実情に即したサービス内容での「地域たすけあい事業」の展開、福祉・保健に関する取組への地域団体等の負担軽減、地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保等が課題である。	第四次地域福祉計画を踏まえ、住民自治協議会が雇用している地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)の在り方、住民自治協議会の負担軽減、市・市社会福祉協議会等との適切な役割分担などについて検討する。 柳原地区においては、市・市社会福祉協議会担当者として住協事務局長等による再設置に向けた協議を行う。	福祉政策課
2403	長野市子育てサークル活動支援	子育てサークル活動支援団体数	13	6	13	団体	D	「子育てサークル」の活動に要する経費に対し、補助金を交付した。	102	200	安心して子育てできる環境を整備するための情報発信を「子育てサークル」がその役割を果たすために、構成員以外の者を対象に含めて行う講演会を実施した子育てサークルは6団体だった。 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、活動を自粛したことから、補助基準を満たさないサークルがあった。	地域において仲間づくりや親子のリフレッシュの場として、子育てサークルが果たす役割は大きいことから、引き続き、子育てサークルへの支援を継続していく。	保育・幼稚園課
2404	児童育成地域組織に対する活動支援	-	-	-	-	-	C	補助対象:放課後子ども総合プラン施設と連携して児童育成活動を行う地域組織(母親クラブ等) 補助金額:補助対象経費の9/10以内で、1組織当たり上限17万円 補助対象経費:世代間交流を図る活動の経費、児童の健全育成に係る研修会等の経費、遊び場の遊具の点検等、児童の事故防止活動の経費 等	864	2,300	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響から、活動を控える団体が多く、補助金の交付団体は8団体にとどまった。	新型コロナウイルス感染症の影響から、活動をしばらく控えていた団体も多く、活動の継続が難しい団体もあると考えられるが、活動団体に対しては引き続き支援していく。	こども政策課
2405	ながの子育て家庭優待パスポート事業	市内協賛店舗数	1,004	1,162	1,195	店舗	A	妊婦及び18歳以下の子どもがいる世帯を対象に、協賛店でさまざまなサービスを受けられるパスポートを交付。 協賛店は随時、登録を受け付けている。	81	4,820	妊娠、出生、転入の際等にパスポートを交付している。交付漏れがないよう関係課に協力依頼する。 協賛店の登録申請を継続して受け付け、サービス利用できる店舗を増やしていく。	令和5年度に実施主体である県がパスポートの更新を行う予定となっており、有効期限となる令和5年度末までに対象世帯へ新しいパスポートを送付する。	子育て家庭福祉課
2406	乳幼児とふれあう機会の提供	受け入れ保育所数	53	54	91	園	A	保育所等において中学生や高校生が乳幼児と出会い触れ合う機会となるように、中高生のボランティア活動を積極的に受け入れたり、保育授業の受け入れ体制を作り、機会の提供に取り組んだ。 公立保育所(指定管理園2園含む)18園、私立保育所2園、地域型保育事業所2園、認定こども園12園で実施した。			乳幼児と触れ合う機会の提供に積極的に取り組んでいた園が多く、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、工夫しながら実施した。	今後も継続して行っていく。	保育・幼稚園課
2407	子育て・子育て支援団体が行う子どもの居場所づくりへの支援	当該の居場所を利用した子どもの数	3,815	3,204	8,235	人	D	いつでもどんな子どもでも利用できる常設の居場所を開設しているNPO法人1団体に、居場所の維持・管理に要する経費について補助金を交付した。	356	401	居場所の運営にあたる人材の不足から事業の縮小を余儀なくされ、利用した子どもの数が減少。 自立した法人運営に繋がる事業を受託できるよう支援していく必要がある。	運営スタッフ不足により、令和5年度は一時的に事業を縮小し、週に一回の事業としたため、補助事業は休止する。 常設の居場所が再開できるよう、自立した法人運営に繋がる事業を受託する体制構築に向けて支援していく。	こども政策課

個別施策 25 被災した子どもや保護者への支援													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度の実施成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1202	教育・保育施設の施設訪問(にごご園訪問)(再掲)	発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1003	926	1150	人	D	園からの申請者について、全数対応している。	32340	32123	小学校へのつなぎ方については仕組みが整っている。 支援方法などの助言が園全体に生かされているか検証が必要。保護者との意識の共有が今後の課題である。	担任だけでなく、園全体で対象児の状況把握を意識できるようにしていく。園訪問を実施した児の助言内容を他児にも生かせるように伝えていく。保護者との共有も助めていく。	子育て家庭福祉課(こども総合支援センター)

基本施策 ⑩ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進

個別施策 26 仕事と子育ての両立のための基盤整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2601	延長保育事業	実施園数	61	59	61	園	D	公立保育所は6園、私立保育所は38園、認定こども園は14園、地域型保育事業所は1園、計59園において、11時間以上開所を超える延長保育を実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	19,194	48,054	利用者の見込めない施設においては延長保育事業の実施を取りやめているが、今後の利用者の推移を見ていく必要がある。	引き続き、仕事と子育ての両立のための支援として実施していく。	保育・幼稚園課
2602	夜間保育事業	実施箇所数	1	1	1	園	A	保護者の夜間の就労に対応するため、夜間保育事業実施園1園は、保育標準時間を11時から22時とし、夜間保育を実施している。	0	300	保護者からのニーズがなく、22時から0時30分まで夜間延長保育は実施されず、朝の延長保育の実施のみとなった。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、増加が予想される夜間の就労等のニーズに広く対応するため、引き続き事業を継続する。	保育・幼稚園課
2603	一時預かり事業	実施箇所数	12	13	13	園	A	①1号認定子どもを主な対象とする一時預かり事業(幼稚園型)については、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園で実施した。 ②保護者の就労や求職活動、病気・出産等により一時的に家庭において保育が困難な場合またはリフレッシュに対して、保育所で一時的に預かり事業を指定園(公立7園、私立6園)において実施した。 保護者の中には、新型コロナウイルス感染症の感染を警戒し一時預かりの利用を控える動きも見受けられた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	103,470	162,131	一部の一時預かり指定園において、定期的に利用希望が集中し、利用できない場合がある。	子育て支援の一環として、引き続き事業を継続していく。利用希望が集中する時期は、比較的余裕のある指定園を紹介するなどして対応していく。	保育・幼稚園課
		延べ利用者数	14,732	10,689	16,000	人	D						保育・幼稚園課
2604	病児・病後児保育事業	実施箇所数	3	2	4	か所	D	市内3か所の施設のうち1か所は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため受入れを休止した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	16,358	34,801	認可保育所への情報提供として施設が作成した広報チラシ配布や電話サポートは継続された。 新型コロナウイルス感染症の影響で市内3施設による担当者会議や研修会が実施されなかった。 令和5年度より新たに1施設開所となった。	需要の高い事業であると思われるので、今後も事業の周知等を積極的に行う。担当者会議や研修会の実施に向けて医療機関等と協議を進めていく。	保育・幼稚園課

個別施策 27 働き方の見直しの促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和4年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和4年度の実施状況	令和4年度決算額(千円)	令和5年度予算額(千円)	令和4年度取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2701	経済団体等との連携による事業主への意識啓発	ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者数	306	12	400	人	D	人権・男女共同参画課男女共同参画センターとの共催により、女性活躍推進講演会を開催。 長野市子育て支援事業所連絡協議会との連携によりワーク・ライフ・バランスセミナーを開催。R3年度から、従来の講演会方式から、少人数のグループワークに研修方法を変更。女性活躍推進法の改正とハラスメント対策について、専門家を交えて学習した。	129	250	人権・男女共同参画課男女共同参画センターと共催した女性活躍推進講演会には113名が参加。また、長野市子育て支援事業所連絡協議会との連携により開催したワーク・ライフ・バランスセミナー(テーマ:女性活躍推進法の改正とハラスメント対策)は、参加者12名。	働く側も参加する講演会方式で実施していたが、令和3年度から事業所の経営者・人事労務担当者を対象に、専門家を交えたグループワークによる開催方法に変更している。 意識啓発の方法を工夫しながら、事業所の参加を促進できるように進めていく。	こども政策課
2702	子育て雇用安定奨励金交付事業	交付事業所数	1	0	2	事業所	D	本奨励金交付事業は、国の両立支援等助成金(所管:長野労働局雇用環境・均等室)の支給決定を受けた事業所を対象としているため、毎年、長野労働局へチラシを持参することで周知し、申請に結びつけている。令和4年度の交付実績は0事業者	0	400	本奨励金の交付要件となっている国の助成金が、頻繁な改正等による影響で交付実績が少ないことから、交付実績が低い傾向にある。	引き続き、長野労働局のほか、商工会議所や商工会等を通じて、本奨励金事業を周知するとともに、国の両立支援の動向を見据えながら、事業内容の見直しを検討していく。	商工労働課
2703	仕事と子育ての両立等に取り組む企業に配慮した入札制度	-	-	-	-	-	B	価格及びその他の条件で落札者を決定する入札方式(総合評価落札方式)の価格以外の評価項目に、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等の項目を設定している。	-	-	総合評価落札方式の工種毎の適用基準を見直して運用し、件数が大幅に増加した。 総合評価落札方式での入札に参加する事業者が固定化してきている。	総合評価落札方式の価格以外の評価項目として次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等の項目を設定する中で、入札の公正性を考慮しながら総合評価落札方式の入札件数を増やすことで、仕事と子育ての両立等に取り組む事業者増を目指す。	契約課
2704	男女共同参画優良事業者表彰	優良事業者表彰の事業者数(累計)	16	21	22	社	A	優良事業者賞 1社	41	51	長野市男女共同参画優良事業者表彰制度へ企業からの応募があり、事業の周知が進んでいる。	改正女性活躍推進法等に伴う市内中小企業の動向に注視し、表彰制度の内容検討を進める。 受賞した際のメリットについて、庁内関係課や民間企業との連携を検討し、制度の充実を図る。	人権・男女共同参画課